



2025年 6 月25日

各位

会社名	イメージ情報開発株式会社
代表者名	代表取締役社長 代永 拓史 (コード番号 3803)
問合せ先	取締役経営管理部長 辻 隆章 TEL. 03-5217-7811 (代表)

上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況（改善期間入り）について

当社は、2021年12月24日に東京証券取引所（以下「東証」という）グロース市場の上場維持基準への適合に向けた計画を提出し、その内容について開示しております。2025年3月末時点における計画の進捗状況等について、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準の適合状況の推移及び計画期間

当社の2025年3月31日時点におけるグロース市場の上場維持基準への適合状況は以下の通り、時価総額基準及び流通株式時価総額基準について適合しておりません。2025年3月31日より改善期間入りしており、今後も引き続き上場維持基準を満たすために各種取組を進めてまいります。

なお、時価総額基準と流通株式時価総額基準について、2026年3月31日までの改善期間内に適合していることが確認できなかった場合には、東京証券取引所より監理銘柄（確認中）に指定されます。その後、当社が提出する2027年3月31日時点の分布状況表等に基づく東京証券取引所の審査の結果、時価総額基準と流通株式時価総額基準に適合している状況が確認されなかった場合には、整理銘柄に指定され、当社株式は2027年10月1日に上場廃止となります。

		流通株式数 (単位)	時価総額 (百万円)	流通株式時価 総額(百万円)	流通株式 比率(%)
当社の 適合状 況及び その推 移	2021年6月30日 (移行日基準時点)	8,283	1,178	469	39.8(注)
	2023年3月31日	4,165	958	191	20.0
	2023年9月30日	5,662	—	265	27.2
	2024年3月31日	5,771	908	252	27.7
	2025年3月31日	7,905	1,001	381	38.0
上場維持基準		1,000	4,000	500	25.0
適合状況		適合	不適合	不適合	適合
計画期間		—	2027年3月末	2027年3月末	—

※上記の当社適合状況は、東京証券取引所が基準時点で把握している当社株券等の分布状況をもとに算出を行ったものです。

(注) 当社取締役の親族が保有する株式を非流通株式として算出した場合、流通株式比率は約22%であったと推定しております。

2. 上場維持基準（時価総額及基準比流通株式時価総額基準）の適合に向けた取組の実施状況及び評価（2024年4月から2025年3月）

当社は、2024年6月28日に公表をした「上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況について」で、「上場維持基準（時価総額及び流通株式時価総額）の適合に向けた今後の課題と取組内容」で上記の上場維持基準適合のため活動して参りました。その取り組みの実施状況及び評価について記載いたします。

実施施策について

◆ 事業規模拡大に向けた資金調達と積極的な事業投資

大規模な資金調達ができておらず手元資金による小規模な投資に留まりましたが、引き続き大規模な資金調達には取り組んでおります。実施した M&A は小規模ながら、グループとして新たなサービス提供やコンサルタント・エンジニア等の人材確保を推進致しました。

◆ 適切な組織編制とガバナンス

既存事業会社については新規事業活動組織、既存事業活動組織の再編を行うと共に、新たに連結子会社となった 2 社との適切且つ迅速な連携を図れるよう、組織再編・整備を行いました。グループ企業間での協業やパートナー等との提携に伴う新たな IT ソリューションへの取り組み、新サービス開発等により一定のモデル作りが実現できたと考えております。また内部の管理部門を強化し、ガバナンスの徹底にも継続して務めております。

◆ 事業推進力の強化

外注費や人件費の増加等を補いきれず営業赤字となりましたが、事業推進管理の強化に

より、投資コストと収益拡大のバランスをとり、営業黒字化を図ってまいります。併せてグループ全体で、コンサルタントやエンジニアリソースの確保・拡大に努めております。

◆ M&A 及び企業提携の促進

大がかりな資金調達と大規模な M&A 等の成長施策は実現できませんでした。一方で、協業他社と連携した長期的プロジェクトの推進や、手元資金による小型の M&A 案件は実現し、2024 年 7 月に株式会社エンジニアファーム（持分比率 60.0%）を設立し、また、同年 12 月及び 2025 年 2 月に株式会社バニヤンズの株式を取得（持分比率 50.4%）することでこれら 2 社を連結子会社化いたしました。2025 年 4 月には更に 1 社を連結子会社化する事も公表しております。

◆ 会社環境の改善

アフターコロナの中で、処遇改善、事務環境改善等を推し進めております。

3. 上場維持基準（時価総額及基準比流通株式時価総額基準）の適合に向けた今後の課題と取組内容

当社は、時価総額基準及び流通株式時価総額基準についてグロース市場で求められる上場維持基準を満たしておりません。下記に掲げる施策を通じ非連続的な成長を遂げることで両基準の適合を満たす予定です。

なお、当社は、時価総額基準と流通株式時価総額基準が適合しておりませんが、時価総額基準に適合することにより、当社の流通株式比率を加味した流通株式時価総額も適合となることから時価総額基準の適合に向けた今後の課題と取組内容について記載いたします。

① 今後の課題

当社の投資家評価である株価水準が低いことが主要因であると認識しております。既存ビジネスの拡大と共に、資金調達により M&A 及び新規事業による当社業績の非連続な成長によって企業価値を高め、株式市場での高い評価を得ることが株価向上のために重要であると考えております。

② 取組内容

当社は 2025 年 3 月期～2027 年 3 月期中期計画として以下 3 点の中期目標と 5 点の実施施策を掲げております。その 1 年目においては効果が現れつつあります。今年度はその効果が成果として現れる見込みです。中期計画の具体的な内容につきましては、2025 年 6 月 25 日開示「事業計画及び成長可能性に関する事項」をご参照ください。

中期目標

- 事業規模の拡大と収益性の向上
- 継続的な成長を実現する事業モデルの確立
- 企業価値の向上と株主還元

実施施策

- ◆ 事業規模拡大に向けた資金調達と積極的な事業投資
事業資金の調達と積極的な投資
- ◆ 適切な組織編制とガバナンス
グループ編成の最適化とガバナンス体制の強化
- ◆ 事業推進力の強化
サービス・製品の競争力、採用・育成、営業の強化
- ◆ M&A及び企業提携の推進
機能拡充と業績向上に向けた推進
- ◆ 会社環境の改善
オフィス等の職場環境、ストックオプション等の報酬面の改善

これら施策を着実に進めることで、一層の業容拡大と収益向上を目指してまいります。投資家の信頼を得て魅力ある会社になることにより、株式売買の活発化と株価の向上を目指してまいります。

以上